

【2010年3月期 第2四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2009年9月期			09年3月期 (末)	08年9月期 (末)
		(末)	09/3期比	08/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	41,976	—	26.9% 増	59,782	33,079
うち第三分野	(百万円)	1,342	—	28.7% 減	3,267	1,881
保有契約年換算保険料	(百万円)	663,058	0.3% 減	2.9% 減	664,853	683,068
うち第三分野	(百万円)	52,561	3.3% 減	6.2% 減	54,335	56,021
保険料等収入	(百万円)	392,398	—	5.3% 減	811,945	414,386
うち個人保険分野	(百万円)	327,719	—	1.2% 減	653,470	331,573
うち団体保険分野	(百万円)	63,626	—	22.2% 減	156,555	81,782
新契約高	(百万円)	1,772,641	—	15.0% 減	3,761,627	2,084,353
保有契約高	(百万円)	37,796,605	2.1% 減	4.5% 減	38,621,896	39,596,140
解約・失効高	(百万円)	2,051,010	—	8.1% 増	3,992,418	1,896,590
解約・失効率	(%)	5.31	—	0.56ポイント上昇	10.01	4.75

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険

※3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）

※保険料等収入は損益計算書ベース

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（9月期の解約失効率は年換算前）

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）。

②資産の状況等

		2009年9月末			09年3月末	08年9月末
		(末)	09/3末比	08/9末比		
総資産	(百万円)	5,514,114	0.8% 増	4.3% 減	5,471,173	5,762,898
実質純資産額	(百万円)	548,873	23.0% 増	14.0% 減	446,281	637,974
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	10.0	1.8ポイント上昇	1.2ポイント低下	8.2	11.2
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,008.9	188.2ポイント上昇	37.6ポイント上昇	820.7	971.3

※3月末比、9月末比は増減率（実質純資産額／一般勘定資産、ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益・逆ざや

		2009年9月期			09年3月期	08年9月期
		(末)	09/3期比	08/9期比		
基礎利益	(百万円)	26,305	—	51.1% 減	△ 31,239	53,785

※9月期比は増減率

		2010年3月期の予想	2009年3月期の実額
逆ざや額	(百万円)	30,000	129,832

④準備金

		2009年9月末			09年3月末	08年9月末
		(末)	09/3末比	08/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	4,868,726	37,187 減	144,545 減	4,905,914	5,013,272
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	4,844,726	35,813 減	107,120 減	4,880,539	4,951,846
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	24,000	1,374 減	37,425 減	25,374	61,425
価格変動準備金	(百万円)	42,985	964 増	31,867 減	42,020	74,853
危険準備金	(百万円)	52,434	785 減	30,559 減	53,220	82,993
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	39,809	708 減	1,559 減	40,517	41,368
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	8,455	10 増	28,824 減	8,444	37,279
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	560	32 増	70 増	527	489
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	3,609	120 減	246 減	3,730	3,856
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	95,000	—	55,000 減	95,000	150,000

※3月末比、9月末比は増減実額

※09年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載。

⑤含み損益

		2009年9月末		09年3月末	08年9月末
		09/3末比	08/9末比		
有価証券	(百万円)	54,886	107,489 増	24,572 増	△ 52,602
うち国内株式	(百万円)	47,754	11,762 増	48,084 減	35,991
うち国内債券	(百万円)	34,405	27,313 増	22,900 増	7,091
うち外国証券	(百万円)	△ 8,497	10,019 増	1,648 増	△ 18,517
うちその他の証券	(百万円)	△ 18,490	58,334 増	50,683 増	△ 76,825
不動産	(百万円)	30,304	68 減	4,734 減	30,373

※3月末比、9月末比は増減実績

※有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的の債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載。

また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含んでおります。

※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施していません。

また、時価の評価を原則として鑑定評価額とし、重要性の低い物件等については公示価格を基準としております。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式 (国内株式投信を含む)	(百万円)	9,411 増 (59,748 減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>金利上昇に応じて、国内債券のデュレーションの長期化を予定。国内株式、外国株式、外国債券などは現状の資産構成比を大きくは変更しない。</li> <li>ヘッジファンドは横ばい。プライベートエクイティは、ファンドを厳選し、新規コミットメントについては慎重に対応。</li> </ul>
国内債券	(百万円)	420,495 増	
外国株等	(百万円)	37,845 減	
外国債券	(百万円)	9,558 減	
不動産	(百万円)	597 増	

※上記実績は、国内株式には株式先物を含めた約定金額の増減合計により算出しております。また、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めて算出しております。なお、“(国内株式投信を含む)”欄には、主たる投資対象を国内株式とする投資信託を含めております。

※短期国債等(TB・FB)を除く国内債券は216,058百万円増となります。

※下期計画については、実質エクスポージャーベースで記載しております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2009年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	7,300 程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	650 程度
国内債券	(%)	1.6 程度
外国証券	(円)	107 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2009年9月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は新発10年国債利回り(9月末1.30%)換算し、小数点第一位まで算出しております。なお、9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しております。

※外国証券はドル円(9月末90.21円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しております。

⑧2010年3月期の業績見通し

		2010年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	780,000
基礎利益	(百万円)	55,000
保有契約高	(百万円)	37,740,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	640,000

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行からの拠出(総額)

		2009年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	—
劣後ローン等	(百万円)	—

※銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債

※銀行からの拠出の株式は9月末の時価

ii 銀行への拠出(総額)

		2009年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	105,575
劣後ローン等	(百万円)	275,019

※銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

⑩職員数

		2009年9月末		09年3月末	08年9月末
		09/3末比	08/9末比		
営業職員	(人)	4,116	1.0%減	4,156	4,207
代理店	(店)	14,306	0.1%減	14,321	14,638
内勤職員	(人)	3,613	5.1%増	3,439	3,484

※3月末比、9月末比は増減率

⑪銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以 上

## その他質問項目（2009年9月）

## ①「不払い問題」に対する主な再発防止策（カッコ内はその金額）

I. 経営管理（ガバナンス）態勢の改善および強化	
◆「支払管理態勢整備委員会」の新設[08年度]	
II. 内部監査態勢等の改善および強化	
◆支払業務の監査を専担する組織として「支払監査室」を設置[08年度]	
◆支払業務経験者の配置や監査計画の充実[07年度～]	
◆総合リスク管理部をモニタリング部門として充実・強化[08年度]	
III. 保険金等の支払漏れ等に係る再発防止策等	
◆ご加入時・ご加入後・ご請求時におけるお客さまへの説明を強化 [07年度～]（2. 2 億円）	
◆商品の開発・改定時における商品開発部門と支払管理部門等との連携強化[07年度～]	
◆商品の改廃 [07年度～]（5. 4 億円）	
◆保険金等支払管理業務におけるシステム化の推進 [07年度～]（14. 6 億円）	
◆組織体制強化・支払管理部門の要員の増強・研修態勢の強化による支払管理部門の態勢整備 [06年度～]（4. 5 億円）	
◆保険金等支払に関する規程の整備[06年度～]	
◆お客さま本位の業務プロセスを構築していくために、「お客さまアンケート」を実施[08年度～]	
◆支払対象外となったお客さまの「診断書取得費用相当額」を負担[08年度～]	
◆支払明細書送付時に請求勧奨文言に加え通院給付金支払請求書を同封[08年度～]	
◆診断書を医師が記入しやすく、査定担当者が記載内容を容易に判別できるフォームに改訂[09年度]	
◆お客さまが支払該当の可能性を容易に確認できるよう、お客さま向け「チェックシート」を改善[09年度]	
◆支払業務に関する「標準活動」を各プロセス単位で明確化した支払ハンドブックを作成[09年度]	

## ②証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

	(億円)	2009年9月末			
		時価		含み損益	実現損益
			2009年3月末		
証券化商品等合計	(億円)	4,837	4,609	17	48
うち海外投資（外貨建）	(億円)	(11)	(1)	(3)	(1)
うち国内投資（円貨建）	(億円)	(4,825)	(4,607)	(14)	(46)
うちサブプライム関連全体	(億円)	(-)	(-)	(-)	(-)
SPEs一般	(億円)	-	-	-	-
CDO	(億円)	28	18	3	1
うち海外投資	(億円)	(11)	(1)	(3)	(1)
うち国内投資	(億円)	(16)	(16)	(△0)	(0)
その他サブプライム・Alt-Aiクスルージャー	(億円)	-	-	-	-
CMBS（国内投資）	(億円)	346	366	△31	△7
レバレッジド・ファイナンス（国内投資）	(億円)	404	400	-	13
RMBS（国内投資）	(億円)	3,421	3,336	34	36
クレジットリンクノート/ローン（国内投資）	(億円)	344	281	14	3
その他（国内投資）	(億円)	290	206	△2	1

## 【特記事項】

- 海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連の投資が一部含まれます。  
それらを含んだ平成21年9月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)734億円、当年度実現損益9億円です。  
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。
- 主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。  
それらを含んだ平成21年9月末の当該外国投資事業組合の状況は、残高16億円、差損益2億円、当年度実現損益2億円です。

## ③変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2009年9月期	09年3月期	08年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入	(億円)	△1	3	1

※戻入額については△で表示

以上